

AsiaNNet Newsletter

アジア原子力協力ネットワーク Asia Nuclear Cooperation Network

2001年1月

No2

特集：アジア原子力協力フォーラム、初の大員会合開かれる ～タイのバンコクで第1回フォーラム開催～

原子力委員会とタイの科学技術環境省の共催により、FNCA新体制発足後、初めての「アジア原子力協力フォーラム(FNCA)本国会」を2000年11月10日～15日にタイのバンコク市内(スコタイ・ホテル)で開催した。今回のフォーラムは、大臣級会合(Ministerial Level Meeting: MM)を中心に大臣級会合の前後に上級行政官級会合(Senior Official Level Meeting: SOM)を開催、また、テクニカル・ツアーを行った。同フォーラムには、主催国であるタイと日本の他、オーストラリア、中国、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、ベトナム、そしてオブザーバーとしてIAEAが参加した。今回は、FNCA 9カ国から閣僚級代表者および上級行政官が集まり、アジア地域における今後の原子力協力活動の戦略および具体的な活動について発表および活発な意見交換を行った。

大島長官、アジアの原子力平和利用の必要性を強調

11月13日に開催された大臣会合では、各国からの代表としてアーティット・ウライラット科学技術環境大臣(タイ)、大島理森原子力委員長・科学技術庁長官(日本)をはじめ、ヘレン・ガーネット豪州原子力科学技術機構専務理事(オーストラリア)、張華祝中国国家原子能機構主任(中国)、ムハマッド・ヒカム研究技術担当国務大臣(インドネシア)、ハン・ジョンキル科学技術部次官(韓国)、ロウ・ヒエン・ディン科学技術環境大臣(マレーシア)、フィレモン・ウリアルテ科学技術省長官(フィリピン)、ヴォン・フー・タンベトナム原子力委員会副委員長(ベトナム)が参加した。

また、歓迎挨拶で、アーティット大臣は、現行のFNCA体制に移行してきた経緯を述べ、7分野を通じたアジア地域における原子力技術の継続的な平和利用の重要性を強調した。さらに、フォーラム開催に対する日本の支援に感謝を表した。

大島長官は開会挨拶で、「発展著しいアジアにおいて、大きな可能性を秘めた原子力の平和利用のニーズが高まるのは当然」のことであり、さらに「原子力の利用による恩恵を最大限に享受するためには、原子力施設の安全確



開会挨拶をする大島科学技術庁長官

保、適切な放射性廃棄物管理の必要性」も指摘した。

基調テーマ「アジアにおける原子力の将来と安全性」に関し、大島長官は、以下の3点に関する日本の取組みについて発表を行った。

まず第一に「原子力の平和利用」について、これまで原子力の平和利用と安全確保に徹してきた日本は、今後もエネルギー資源や地球環境問題を考慮しつつ、省エネルギー、再生可能エネルギー利用を最大限に推進しながら、原子力発電も活用していく必要性を述べた。また医療をはじめ、工業、農業分野等への放射線や放射性同位元素(RI)利用は、日本の国内総生産の1.7%を占める経

済規模に達し、アジアでも人々の生活向上に大変役立っていることを強調した。

第二に「原子力の安全」では、昨年起きた JCO 事故を教訓とした安全規制や原子力災害の対応体制等の強化を報告し、安全確保の重要性を再確認した。

最後に「アジアにおける原子力協力の進め方」では、各国の生活レベルでの放射線等による原子力技術利用の貢献に言及し、また、今後のアジア地域で増加が予想されるエネルギー需要と地球温暖化問題等に対処していく上にも、原子力発電の役割は大きいと述べた。さらにこれまでの日本の原子力平和利用の経験をアジア諸国との原子力協力に活用していくことを強調した。

各国の発表では、中国、韓国、さらにベトナム等は、国内の原子力発電の状況、今後の原子力発電開発計画等に言及、また、各国とも放射線や RI 等の原子力技術の応用について紹介した。

大臣級各国代表による活発な討議

同フォーラムでは今回はじめて大臣級参加者で議論を行う円卓討議が行われた。「原子力利用の推進」、「原子力安全」、「原子力協力の進め方」の 3 つが討議トピックとなった。

まず「原子力利用の推進」では、大島長官から日本が一連の事故を乗り越えて原子力開発政策を維持していること、さらに人材養成、国民の理解、原子力損害賠償制度の整備等が重要であるとの発言があった。

各国からは、放射性廃棄物の処理・処分のシナリオの必要性、核不拡散問題への配慮等についての発言があった。また、非発電分野での原子力技術の推進の必要性につい



各国の閣僚級代表者が一堂に会した第 1 回フォーラム

第 1 回アジア原子力協力フォーラム(FNCA)本会合概要

1. 日 時 2000 年 11 月 10 日 (金) ~ 15 日 (水)
2. 場 所 スコタイ・ホテル (タイ・バンコク市)
3. 主 催 タイ科学技術環境省、原子力委員会
4. 後 援 タイ原子力庁、科学技術庁、タイ首相府広報局、カセサート大学、タイ発電公社、タイ国立科学博物館
5. 協 賛 日本原子力研究所、核燃料サイクル開発機構、日本原子力産業会議
6. 事務運営 タイ原子力庁、日本原子力産業会議
7. 日 程
11/10 (金) 上級行政官 (大臣急会合の準備会合)
11/13 (月) 大臣級会合
< 基調テーマ >
「アジアにおける原子力の将来と安全性」
各国発表、円卓討議、共同コミュニケーション起草・採択等
11/14 (火) 上級行政官級会合
(大臣級会合のフォロー・アップ会合)
11/15 (水) テクニカル・ツアー

て意見表明があった。

「原子力安全」では、大島長官は、JCO 事故対策に触れ、原子力安全の重要性を訴えた。また緊急課題として、使用済み線源の管理や予期せざる放射性物質の国境を越えた移動防止に関する協力活動をはじめることが提案された。

各国からは、安全規制及び標準の整備を図る安全文化の重要性、放射線防護等の安全性についての協力拡充、安全性確立のための人材養成等について発言があった。

「原子力協力の進め方」では、大島長官よりアジアとの原子力協力の重要性を踏まえ、各国に目に見える成果を生む活動および可能な範囲で相互に資金的貢献を行うことへの期待が述べられた。

各国からは、訓練施設等の共同利用提案や、協力活動の成果は、原子力界だけでなく、技術のエンドユーザーとの連携が必要等の発言があった。さらに、IAEA の事務次長からは、IAEA のアジア太平洋地域における技術協力協定 (RCA) と FNCA は、お互い協力して相乗効果が生まれるようにすることが必要であるとの指摘があった。

これらの討議を踏まえ、共同コミュニケーションおよび戦略計画文書が採択された。

記者会見 - 人材養成と放射性廃棄物管理の重要性強調

大臣会合終了後、各国の代表者は、タイの内外から集まったテレビ、新聞等のマスコミ関係者約 30 名に対して、記者会見を行った。タイの科学技術環境省のサンタット事務次官が、大臣級会合で採択された共同コミュニケの内容を発表し、マスコミ関係者の質問を受けた。

主な質問は、「先のタイの被ばく事故対応について、当会合においてどの程度の議論が費やされたのか」という問いに対して、サンタット事務次官から「フォーラム中の円卓討議で約 1 時間を費やし、規制強化の必要性を再確認した」、また大島長官から「フォーラムで人材養成、放射性廃棄物管理への協力が合意できたことは重要」と回答があった。

また、「原子力技術の課題の克服をどう考えているのか」という問いに対しては、大島長官から「技術的に経験豊かな日本、韓国、中国が技術支援をしながら、人材の養成と廃棄物の管理に重点を置いていく」とことが強調された。

さらに「今回、タイが共催国となったことに対して、それが被ばく事故の再発防止に役立つことになるのか」という質問については、サンタット事務次官は「FNCA の前身の第 10 回アジア地域原子力協力国際会議で日本との共催が決まっていた。今回の円卓討議でも原子力の安全面について地域協力の強化が取り上げられ、大変有意義である」と述べ、また大島長官は「被ばく事故を乗り越えて、タイがフォーラム開催国となったのは、タイ国民をはじめ、アジア諸国に対して原子力の平和利用を安全に実施していくという決意の表明であり、共催国の仲間として応援したい」と発言した。

タイの積極的な広報活動

大臣会合の開会セッションでは、タイのテレビ局「チャンネル 11」による録画撮りが行われたり、バンコック・ポスト紙にも大臣会合の記念写真が掲載されるなどマスコミの関心も集めていた。タイ国内では、積極的な広報活動が展開されており、パネルによる FNCA 参加国の放射線、RI 利用を中心とする原子力技術の研究開発事情を紹介する展示会が、タイの各地で開催された。

展示会開催概要

10 月 30 日～11 月 3 日
シリナカリンヴィロト大学、マヒドン大学、
タマサート大学
11 月 1 日～
国立科学博物館
11 月 6 日～10 日
カセサート大学とチュラロンコン大学
11 月 6 日～17 日
科学技術環境省
11 月 13 日
スコタイ・ホテルならびに首相府広報局



スコタイ・ホテル内の展示

建設進むオンガララック原研センター等の訪問

11 月 15 日は、フォーラムの最終プログラムとしてテクニカル・ツアーが行われた。参加者全員は、まず、商業規模で食品、医療品等の放射線照射を行っているタイ照射センター、さらに国立科学博物館を訪問した。午後は、二つのグループに分かれて、A グループは、現在、新しい研究炉等を建設中のオンガララック原子力研究センターを訪問、B グループは、カセサート大学のガンマ線照射サービス・原子力技術研究センターを訪問した。



国立科学博物館

(6 階建で歴史から宇宙まで幅広く展示)

第1回アジア原子力協力フォーラム(FNCA)共同コミュニケ

2000年11月13日

はじめに

1. 第1回アジア原子力協力フォーラム(FNCA)は、2000年11月10日および13日にバンコク市において開催された。オーストラリア連邦、中華人民共和国、インドネシア共和国、日本国、大韓民国、マレーシア、フィリピン共和国、タイ王国、ヴィエトナム社会主義共和国のアジア地域9か国から、原子力の平和目的での研究開発及び利用に対して責任を持つ大臣ならびに上級行政官が、ここに集まった。本会合はまた、国際原子力機関(IAEA)のオブザーバーとしての参加を歓迎した。本会合は、タイ王国科学技術環境省(MOSTE)及び日本国原子力委員会が主催した。

2. 本フォーラムは、日本において過去10年にわたり開催されてきた旧アジア地域原子力協力国際会議(ICNCA)の諸活動を引き継いだ。ICNCA第10回会合において参加各国は、ICNCAがアジア原子力協力フォーラム(FNCA)に改組されること、および第1回フォーラムをタイにおいて開催することに合意した。

3. 第1回コーディネーター会合で策定された以下のビジョン・ステートメントは本会議で採択された。「FNCAは、原子力技術の平和目的に限定したかつ安全な使用において、積極的な地域のパートナーシップを通して、社会経済の発展に貢献する。」

4. 本会合は、FNCA体制およびFNCA下のアジア地域原子力協力活動(RNCA)について討議し、以下の点に関して同意した。

FNCAの理念

5. アジア地域は、世界で最も高い経済成長率を有する地域の一つである。限りある資源と環境保護・保全の必然性に対峙しつつ、そのような成長を維持するためには、原子力技術を効果的に利用することが地域に有益であり得る。原子力発電の拡大の予測⁽¹⁾⁽²⁾によれば、本地域は21世紀初頭には米・欧と並び原子力発電における3極を構成すると予測される。原子力発電に加えて、食料確保や、農業、健康維持、工業技術の改善、そして環境保護といった発電以外の分野での原子力利用もまた、各国民の日常の暮らしに等しく重要である。

RNCAとその目的

6. 上記の状況を踏まえ、安全で平和的な原子力の利用をさらに意義あるものとして促進するため、以下の7分野のアジア地域原子力協力活動(RNCA)を実施する。

- ・ 研究炉利用
- ・ 農業へのラジオアイソトープ・放射線の利用
- ・ 医学へのラジオアイソトープ・放射線の利用
- ・ 原子力の広報
- ・ 放射性廃棄物管理
- ・ 原子力安全文化
- ・ 人材養成

7. これまでのこれらの活動は、参加各国における原子力技術の開発・利用基盤の有効な確立を導いてきた。また、これらの活動により、FNCA参加国に多くの社会・経済的な利益をもたらすこと、原子力

技術の役割、貢献および安全対策、また原子力技術が自国の発展に役立っていることを、一般の人々が更に意識的に理解することが期待される。

8. FNCAを通じた原子力技術開発利用は、「経済の発展、資源・エネルギー・食料の確保、地球環境の保全」のいわゆる「トリレンマ問題」という、21世紀に人類が直面する重要課題の解決の一助となり得る。したがって、原子力技術利用を通じた持続可能な発展に寄与し得るRNCAの更なる発展を促進することが重要である。

将来の活動の方向性

9. 本会合は、FNCA戦略計画を採択した。FNCAという新体制の下において、FNCA各国行政官は、明確な社会・経済的效果が期待される分野での、より多くのプロジェクトを立案・実施するよう一層協力し、また、IAEAその他の適切な国際機関とのより良い連携により、FNCA活動の効率を一層高める。これに関し、戦略計画に列挙されたイニシアチブは歓迎された。

10. FNCA参加各国は、FNCA活動の強化と拡充のため、人的・資金的貢献が重要であることを認識する。また、各国は、FNCA活動を支援する国内的なシステムの確立に向けて努力する。

11. 日本のJCO核燃料施設での臨界事故やタイの使用済コバルト60線源による被ばく事故のような、過去2年間に発生したような原子力事故を繰り返してはならない。この目標を達成するため、各国における原子力開発利用は安全性の側面に更なる注意を払いながら行われるべきである。また、これらの不幸な事故の経験を将来のFNCAの活動の実施に教訓として活かすことも重要である。

12. 本会合は2001年度のワークショップの暫定的な開催地を以下のとおり承認した。

- ・ 研究炉利用(中国/ベトナム)
- ・ 農業へのラジオアイソトープ・放射線の利用(タイ)
- ・ 医学へのラジオアイソトープ・放射線の利用(マレーシア)
- ・ 原子力の広報(フィリピン)
- ・ 放射性廃棄物管理(ベトナム/韓国)
- ・ 原子力安全文化(日本)
- ・ 人材養成(日本/韓国)

次回会合

13. 本会合は、第2回及び第3回FNCAを、日本国及び大韓民国において、2001年及び2002年にそれぞれ開催することに同意した。

参考文献

- (1) OECD/NEA-IAEA "Uranium"
- (2) IEA "World Energy Outlook"

以上

1. インドネシア原子力庁科学諮問委員会
委員長に就任して

吉川 允二

日本原子力研究所顧問
(元理事長)

インドネシアは、いまやあらゆる面からみて厳しい環境におかれている。このときインドネシアの原子力研究は、どのような目標をもって進めるべきであろうか。この切実で、難しい質問は、2000年2月、BATAN（インドネシア原子力庁）の科学諮問委員会に発せられた。4月の第一回会合で委員会は、公衆の要請に直接こたえる研究に重点をおくことなどを暫定的に勧告したが、今後は研究だけでなく経営や組織の運営を含めて、勧告を2001年9月までに行うことを要請されている。第2回から筆者が委員長に任命されたが、有効でしかも実現しうる勧告をどこまで練りあげられるか、この国の将来のためさらに努力したいと考えている。

1997年にアジアで始まった金融危機につづき、インドネシアは地方の分離・独立運動から失業者の増加にわたる幅広い政治・社会不安のなかにある。経済的には、2000年半ばから国際収支、GDP等に改善はみられるものの、長期的見通しを得るにはほど遠い状況にある。このため1990年代半ばまで展開した原子力開発発展への期待は見直さざるを得なくなった。一方、原子力にとって全く暗いというわけではない。原子力に否定的な見方を持っていたといわれるワヒド大統領は2000年に入って、原子力を含め様々なエネルギーを視野に入れた総合エネルギー政策の評価を指示し、検討が始められている。

このときにあたって、BATANは2000年2月科学諮問委員会を設け、原子力や原子核科学技術に関して外部有識者に助言を求めることにした。この助言は、科学技術に関することにとどまらず、ポリシーや社会との関連等を含むものであった。このことはメンバーの指名にもあ

らわれている。国外からは、科学技術にかかわる3名、ドイツ人(アーヘン大学)日本人(吉川)中国人(IAEA技術協力担当次長)であるが、国内からは、農業省官房長、退役軍人、銀行家、新聞記者主幹、医学や社会科学の大学教授や研究者という多彩な12名の有識者が加わっている。

委員会はこれまで2回(4月と11月)開かれ、研究プログラムの概要説明を受け、二つの研究センターを訪問したところである。何しろ所員数3,800人という大研究機関であるから、当面は研究の概要を知った上で研究の方向を指し示すことになる。審議は途上ではあるが、市場性や公共サービス等、公衆の要請にこたえる研究に重点を置くこと、社会全体へ、とくにNGOへの情報の発信や大学、研究所との交流、とくに若い世代へのアピールに努めるべきこと、マネジメントや評価手法のレベルアップに心がけること等がこれまでの議論され、暫定的な勧告に折り込まれている。

現在日本は、インドネシアとの協力がやや慎重になっているようにも感じられる。しかし、この国が日本と同じ位の人口を持つ大国であること、国際協力というものは辛抱強く続けることによって成果が生まれること等を理解され、御支援下さるようお願いする。

R I 製造用
ホットセル施設BATANのスルポン科学技術センター
(出力3万kWの大型研究炉稼働中)

2. インドネシアの潤滑油となって二年半
- 癌治療用線源の開発に協力 -



源河 次雄

インドネシア原子力庁駐在
国際技術協力員
(日本原子力研究所派遣)

私は日本原子力研究所（以下、原研）とインドネシア原子力庁（BATAN）の間の協力取り決めによる、附属書 IV 「ラジオアイソトープ (RI) の生産と利用の分野における協力」 に基いて、1998 年 4 月から、ジャカルタ市郊外スルボンに駐在している。

協力内容は、特に医用 RI の開発と測定技術を含む品質管理技術の開発である。私が勤務するラジオアイソトープ・放射性医薬品開発センター（現地語略 P2RR）は総勢 140 名、かなりの大所帯である。赴任した時は、この国の政治経済が危機に瀕していた時で、着任早々大暴動の発生、大統領辞任に続く予算の大削減、施設整備計画の破棄、器材発注の凍結、取り消し、試薬類の不足、文献入手不能、等々に苦しみ P2RR も殆ど動きがとれない状態であった。

これを見て私は、せめて日本と P2RR の潤滑油になると決心した。単に技術的な相談にのるだけでなく、一時帰国の際に、試作医薬品サンプルを原研で分析してもらい分子構造を確認したり、癌治療用ブラキセラピー線源の開発では 5 本、10 本と原研からターゲットの提供を受けて、試験照射を重ね、ついにバンドンの大学病院で次年度早々臨床試験を実施するまでに漕ぎ着けた。また遊休品となっていた熱量計を送ってもらい、インドネシア初の、熱量測定法による放射能定量技術を立ち上げた。今は原研で培ったこの技術を何とかこの国に根付かせたいと夢見ている。そのための人材を得てトレーニングも始めた。さらに通貨危機以来、海外ジャーナルがストップしているので、多くの文献を複写して提供した。とにかく二国間協定の枠内でできることは何でもして来た。

協力員は運転手になってはいけない。さりとて単なる歯車でも困る。潤滑油に徹するのが一番である。そしてインドネシアの明るい未来を信じたい。



原研の協力でBATANが開発した
テクネチウム・ジェネレーター

3. バンコクで放射性廃棄物管理の講義
- タイの要請で小佐古東大教授ら -

2000 年 8 月 7 日～11 日、タイ・バンコク市のタイ原子力庁（OAEP）において放射性廃棄物管理に関するセミナーが開催された。このセミナーには、OAEP の要請を受けて、科学技術庁の支援により、日本の FNCA 放射性廃棄物管理プロジェクト・リーダーである東京大学原子力研究総合センター小佐古敏荘助教授、同杉浦紳之助手が派遣された。

当日は、OAEP や研究機関、大学、病院から約 70 名が出席し、「放射線の安全性」、「放射線の影響」、「JCO 事故の経験」、「緊急対応準備」、「放射性廃棄物の安全性」、「使用済み線源」についての講義を受けた。

また講義の後に、「タイにおける規制制度」、「放射線事故の対応」、「タイにおける放射性廃棄物管理」のテーマに分かれ、グループ討論を行った。



OAEPでの小佐古助教授の講義

4. 進展するベトナムとの協力

- 高まる日本への期待 -

インドネシア、タイ、マレーシア等の ASEAN 諸国と日本の原子力協力が本格的に始まったのは 80 年代の初頭であったのに比べ、ベトナムは 90 年代に入ってからである。ベトナム政府が、アジア原子力協力フォーラム (FNCA) に正式に参加したのは 96 年のことである。

1 人当りの GDP は日本の 100 分の 1 程度となっているベトナムが、今なぜ、アジアで注目を集めつつあるのか。それは ASEAN 諸国の中で一番早く、原子力発電導入の方針を国として決定する可能性が高いからであろう。ベトナムでは、5 年に一度の共産党大会を来年 3 月に控えて、政府や党の幹部が原子力の位置付けを検討中であり、今月中には方向が定まると言われている。

現在のベトナムの発電設備容量は、約 570 万 kW(水力 53%、火力 22%、ディーゼル、ガスタービン 25%)である。1999 年の発電量は、9%強と経済成長の 2 倍となった。ベトナム原子力委員会 (VAEC) の報告によれば、2020 年には 3,000 万 kW の設備容量が必要となり、このうち原子力で 120 万 kW が見込まれている。

原産と覚書を締結

科学技術庁の原子力研究者の交流制度により、91 年以来、ベトナムからの研究者を受入れており、受入数が増加しつつあり、近年は毎年、十数名が来日している。また 2000 年 9 月には日本原子力研究所が VAEC との間で放射線の処理に関する共同研究協力の取決めを結び、協力関係が進展している。

一方、原子力発電分野の交流は、1999 年 1 月、VAEC の招きにより日本原子力産業会議 (原産) の原子力発電事情調査団の訪問以来、本格化した。さらに今後の協力を進める目的で、原産は VAEC と覚え書を結んだ。



フランス風様式のベトナム原子力委員会本部



竹山元科技庁長官(中央左)とカイ首相(中央右)との会見

4 月から VAEC の要請を受け、原子力発電問題のコンサルタントとして岩越米助氏(日本原子力発電顧問)が、ハノイに常駐している。

また、1999 年の 8 月には、竹山 裕元科学技術庁長官を団長とする原産東南アジア原子力協力代表団(官民の代表で構成)がベトナムを訪問。カイ首相はじめ政府首脳や議会の指導者と会見した。

ベトナムでは、同代表団の訪問が契機となって、予定より早く、「予備的調査報告」が首相に提出された。そこでは 2015 年頃までに原子力発電 第 1 号機を運開するため、いまから準備をはじめ、国家レベルの準備委員会の設置等が望ましいことが勧告された。さらに 12 月末には原子力委員会内に暫定的な準備委員会が設置された。

原産は、ベトナムへの体制整備の支援と人材養成に協力するため、2000 年 3 月、日越協力連絡委員会(委員長 金井 務原産副会長)を設置した。

このようにして 2000 年は、(1)ベトナム共産党と政府の幹部で構成される 2 度にわたる原子力ミッションの受入れ、(2)7 月と 11 月の 2 回、研修のためベトナムの専門家を計 23 名を受入れ、(3)日本からは、立地選定と放射線治療の専門家の派遣や協力を促進するためのミッションを 3 回派遣している。

原子力発電の分野では民間が主体となって協力がスタートしたが、ベトナム政府が原子力発電の導入を正式決定すれば、人材養成、安全規制、法律の整備への支援など、政府機関の参加が強く期待される。

(日本原子力産業界会議 政策企画本部 三石治子)

5 . 韓国でPAワークショップ開催
- マスメディアの役割で活発な討論 -

2000年11月1日～3日に韓国のソウル市内で、PAワークショップ FNCA2000 が開催された。

まず、日本のFNCAコーディネーターである町末氏が放射線等による原子力技術の応用について特別講演を行った。続いて、各国のマスコミ関係者による原子力報道に関わる実状やマスメディアの役割等について発表と討議が行われた。日本からは元朝日新聞科学部長の尾崎正直科学技術ジャーナリストがJCO事故時のマスコミ報道について発表した。後半の討論では、韓国側と学習院大学教授の田中靖政氏が共同モデレーターを務め、活発な質疑応答が交わされた。

当日は、同市内で開催されていた第12回環太平洋原子力会議(PBNC)の参加者を含め70名近くが集まった。



JCO事故報道をする元朝日新聞科学部長の尾崎正直氏

6 . ヒカム インドネシア大臣訪日
- 敦賀訪問 -

2000年11月19日～26日の日程でインドネシアのムハマッド・ヒカム研究技術担当大臣が日本の科学技術関連施設を訪問するために来日した。

大臣は、大島理森科学技術庁長官との会談の他、主な原子力・エネルギー関連施設では、日本原子力発電(株)敦賀発電所や若狭エネルギー研究センター、日本原子力研究所高崎研究所等を視察した。敦賀発電所では、加圧水型炉

と沸騰水型炉との優越性の違いや、温排水の影響等について熱心に質問していた。また、若狭エネルギー研究センターでは、今後のインドネシアとの情報交換について積極的な関心を示していた。



若狭エネルギー研究センターにて
(右から3人目がヒカム大臣、2人目はスプキBATAN長官)

中国、ベトナムからのフェロー紹介

2000年10月より2001年3月まで、以下の2人のフェロー(研修生)が、原産アジア協力センターと一緒にFNCAの仕事をしています。どこかで会えるかもしれませんので、よろしくお願ひします。



Ms. Wang Huijuan
(ワン・フィチュエン)
北京核工程研究設計院
対外関係課長



Mr. Hoang Van Sinh
(ホアン・ヴァン・シン)
ベトナム原子力委員会
国際関係・企画上級研究員